

## 平成20年度 特別交付税に関する要望

平素は、本県町村の自治振興の発展につきまして、格別のご指導とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県の各町村は厳しい財政状況の下で、歳出の合理化・効率化に努めるなど、行財政運営に様々な工夫を凝らしながら懸命の努力をいたしております。

しかしながら、本県特有の地理的条件等によって生じるものや緊急を要し欠かすことのできないものなど、普通交付税では措置されない財政需要が極めて多額にのぼっており、財政力の脆弱な本県町村にとって大きな負担となっております。

これらの事情をご理解いただき、特別交付税の配分にあたりまして、格段のご配慮を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

**特別地方交付税要望総額： 776, 3百万円**

平成21年1月29日

和歌山県町村会

会 長 奥 田 貢

## 主な特殊事情による一般財源所要額

主  な  特  殊  事  情	一  般  財  源  所  要  額
1. 地理的条件による財政需要 が多額であること。	12,355百万円
2. 高齢者保健福祉対策に要す る経費が多額であること。	1,139百万円
3. 公立病院に対する繰出金 が多額であること。	1,221百万円
合 計	14,715百万円

## 1. 地理的条件による財政需要が多額であること

一般財源所要額：12,355百万円

(普通交付税算入額を除く)

紀伊半島の西南部に位置する本県は、600Kmに及ぶ海岸線を有し山地が海岸線に迫り、河川は落差の大きい急流となるなど、急峻な地形を形成しています。

加えて、地質的にも中央構造線をはじめとする断層が多く、気候的にも多雨かつ台風の常襲地帯であるなど災害の発生しやすい地形となっているため、豪雨による出水氾濫を防ぐための河川改修や土砂崩れ等の災害防止、災害復旧等に多額の経費を要しています。

また、本県の道路は、山間道路及び急傾斜に沿う道路であるため、幅員が狭く自動車の通行に支障をきたし、早急に拡幅が要求されております。

さらに、本県の山村は、非可住地面積が総面積の約90%を占め、過疎・辺地を数多く有しており、過疎対策、山村振興対策及びへき地教育、医療等山村対策に要する経費が、膨大なものとなっております。

加えて、本県には豊かな自然環境、自然資源が残されているところではありますが、今後、生活水準の向上、価値観の多様化、自由時間の増加に伴い、これら環境・資源に期待が高まってくるところであり、へき地対策と同時に自然保護対策や観光施設の整備及び管理運営、し尿処理・ごみ処理等に要する経費も多大な財政負担となっております。

## 2. 高齢者保健福祉対策に要する経費が多額であること

一般財源所要額：1,139百万円

(普通交付税算入額を除く)

平成17年の国勢調査による高齢者人口比率は、全国平均が20.1%であるのに対し、本県は24.1%と全国平均を大きく上回っております。

こうした状況の中で県内町村においては、高齢者福祉対策として老人憩いの家、特別養護老人ホーム等の施設の建設及び維持管理をはじめ、一人暮らし老人対策や生きがい対策など様々な施策を実施していますが、財政力の弱い過疎団体が多く、大きな財政負担になっています。

### 3. 公立病院に対する繰出金が多額であること

一般財源所要額：1, 221百万円

(普通交付税算入額を除く)

現在、県内には13の公立病院があり、地域住民の医療の確保に努めておりますが、平成19年度決算で経常損失を出している病院が13病院、累積欠損金を生じている病院が11病院あり、不採算病院が多いため多額の繰り出しを行っており、大きな財政負担となっています。